



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 徳中 暉久

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 此尾 昌晃

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5785-1074

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	978,991	13.8	84,373	146.3	48,126	56.7
21年3月期	860,323	4.6	34,253	△23.0	30,722	26.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22,127.13	—	20.3	1.5	8.6
21年3月期	14,125.14	—	13.2	0.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △307百万円 21年3月期 △173百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,001,088	269,439	4.5	123,880.11
21年3月期	5,313,677	204,897	3.9	94,205.75

(参考) 自己資本 22年3月期 269,439百万円 21年3月期 204,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	494,225	△378,706	△6,580	200,593
21年3月期	730,038	△769,813	△4,591	91,634

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	6,525	21.2	2.8
22年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	6,525	13.6	2.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		16.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	483,000	0.4	41,000	3.9	23,000	△1.7	10,574.72
通期	974,000	△0.5	74,000	△12.3	40,000	△16.9	18,390.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 2,175,000株 21年3月期 2,175,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,065	1.4	7,083	△0.1	7,098	△0.1	7,056	△0.1
21年3月期	7,955	0.4	7,087	6.9	7,106	6.0	7,061	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3,244.39	—
21年3月期	3,246.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	223,321	222,963	222,963	222,963	99.8	102,512.08
21年3月期	222,680	222,432	222,432	222,432	99.9	102,267.69

(参考) 自己資本 22年3月期 222,963百万円 21年3月期 222,432百万円

(注) 個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きくないと判断できるため開示を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の**経常収益**は、銀行事業では減少したものの、生命保険事業および損害保険事業において増加した結果、前年度比 13.8%増の 9,789 億円となりました。生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および比較的良好な金融市場環境下において資産運用収益が増加したことにより、経常収益は前年度比 15.1%増の 8,820 億円となりました。損害保険事業では、主力の自動車保険で保有契約件数が増加したことにより正味収入保険料が増加し、経常収益は 10.2%増の 681 億円となりました。銀行事業では、住宅ローン残高の増加により貸出金利息が増加したものの、世界的な金利低下の影響から、経常収益は 8.6%減の 305 億円となりました。

経常費用は、銀行事業で減少したものの、生命保険事業および損害保険事業で増加し、前年度比 8.3%増の 8,946 億円となりました。

生命保険事業では、株式市場の回復により資産運用費用が大幅に減少したものの、特別勘定の資産運用状況が改善したことなどにより責任準備金繰入額が増加した結果、経常費用は前年度比 9.3%増の 8,022 億円となりました。損害保険事業では、保有契約件数の増加にともなう正味支払保険金の増加などにより、経常費用は 9.9%増の 656 億円となりました。銀行事業では、金利の低下による預金利息の減少などにより資金調達費用が減少し、経常費用は 15.8%減の 285 億円となりました。

上記の結果、**経常利益**は、すべての事業で増加し、前年度比 146.3%増の 843 億円となりました。事業別では、生命保険事業が 145.2%増の 797 億円、損害保険事業が 17.8%増の 25 億円、銀行事業が 19 億円（前年度は △5 億円）となりました。

また、**特別損益**においては、特別損失 70 億円を計上しました。特別損失の主な内訳として、生命保険事業における価格変動準備金繰入額 59 億円を計上（前年度は価格変動準備金戻入額 204 億円を特別利益に計上）しております。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した**当期純利益**は、前年度比 56.7%増の 481 億円となりました。

② 当連結会計年度のセグメントの経営成績

経常収益

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	766,245	882,045	15.1
損害保険事業	61,882	68,174	10.2
銀行事業	33,378	30,520	△8.6
小計	861,507	980,740	13.8
全社または消去	△1,183	△1,749	—
連結	860,323	978,991	13.8

経常利益

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	32,540	79,781	145.2
損害保険事業	2,178	2,565	17.8
銀行事業	△571	1,928	—
小計	34,147	84,275	146.8
全社または消去	106	98	△7.8
連結	34,253	84,373	146.3

③ 次連結会計年度の業績予想

平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の連結業績予想は以下のとおりであり、平成22年5月13日に発表したものから変更はありません。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	予想 平成23年3月期	4,830	410	230
	(参考) 実績 平成22年3月期	4,812	394	233
通期	予想 平成23年3月期	9,740	740	400
	(参考) 実績 平成22年3月期	9,789	843	481

(ご参考)

各事業分野別の平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の業績予想（経常収益および経常利益）は以下の通りです。なお、事業分野別の業績予想値については、連結相殺消去後の値となっております。

<生命保険事業>

経常収益は、保有契約高の堅調な推移による保険料等収入の増加を見込んでいるものの、金融市場環境の回復の影響を受けた平成22年3月期に対し、資産運用収益の減少が見込まれることから、平成22年3月期実績より1.2%減の8,713億円を見込んでおります。また、経常利益は保有有価証券の売却益の減少、および保険金等の支払の増加が見込まれることなどから、平成22年3月期実績より12.8%減の696億円を見込んでおります。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
第2四半期累計期間	予想 平成23年3月期	4,321	396
	(参考) 実績 平成22年3月期	4,326	363
通 期	予想 平成23年3月期	8,713	696
	(参考) 実績 平成22年3月期	8,820	797

<損害保険事業>

経常収益は、主力の自動車保険を中心に順調な業容の拡大を見込んでいることから、平成22年3月期実績より6.6%増の727億円を見込んでおります。経常利益は、経常収益の増加を見込む一方、損害率が上昇する見込みであること、および事業費率も規模拡大を前提に体制・基盤を強化することにより上昇を見込むことなどから、平成22年3月期実績より14.2%減の22億円を見込んでおります。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
第2四半期累計期間	予想 平成23年3月期	365	7
	(参考) 実績 平成22年3月期	339	15
通 期	予想 平成23年3月期	727	22
	(参考) 実績 平成22年3月期	681	25

<銀行事業>

経常収益は、世界的な金利低下の影響は残るものの、業容拡大にともない資金運用収益の増加が見込まれることから、平成22年3月期実績より微増の306億円を見込んでおります。経常利益は、資金運用収支を中心に業務粗利益が増加すると見ており、平成22年3月期実績より45.2%増の28億円を見込んでおります。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
第2四半期累計期間	予想 平成23年3月期	148	12
	(参考) 実績 平成22年3月期	153	14
通 期	予想 平成23年3月期	306	28
	(参考) 実績 平成22年3月期	305	19

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報にもとづくものです。なお、将来の金融市場の状況を予測することは困難であるため、市場金利、為替レートおよび株式相場については、平成22年3月期末から大きく変動しない前提としております。

(2) 財政成績に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における**総資産**は、前年度末比12.9%増の6兆10億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が21.2%増の4兆4,884億円、金銭の信託が50.6%減の3,007億円、貸出金が19.6%増の7,144億円であります。

負債の部合計は、前年度末比12.2%増の5兆7,316億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が11.1%増の4兆881億円、預金が13.9%増の1兆5,092億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比31.5%増加し、2,694億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、金融市場環境の回復にともなう有価証券価格の上昇などにより、前年度末の△48億円から大幅に改善し、175億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、主に、銀行事業において前年度はコールローンの純減による大きな収入増があったため、前年度比2,358億円の収入減となり、4,942億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、銀行事業での有価証券の取得による支出が前年度より大幅に下回ったことにより、前年度比3,911億円の支出減となり、3,787億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度は銀行事業において財務基盤の健全性を確保するために劣後債による借入れを行ったことにより、前年度比19億円の支出増となり、65億円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,089億円増加の2,005億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題のひとつであると認識しています。利益配分については、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために必要な高い健全性を確保すると共に、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への安定的な配当を実施することを基本方針としております。平成22年3月期の年間配当については、上記の基本方針に基づき、1株当たり年3,000円、次期の配当につきましても、1株当たり年3,000円を予定しております。また、配当の時期については、従来どおり、期末日を基準日とした株主総会決議による年1回の配当を継続いたします。

(4) 重要な子会社に関する情報

以下では、当社の重要な子会社である、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）およびソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）の平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の単体の業績についてご説明します。なお本日、ソニー生命は「平成21年度決算（案）のお知らせ」を、ソニー損保は「平成22年3月期 決算の概要について」を、ソニー銀行は「平成22年3月期 決算の概要」をそれぞれ発表しておりますので、各社ホームページもあわせてご参照ください。

■ ソニー生命（単体）

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および比較的良好な金融市場環境下における資産運用収益の増加により、前年度比15.1%増の8,817億円となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え、当年度は保有有価証券の減損処理額が大幅に減少したことなどから、147.1%増の800億円となりました。当期純利益は、経常利益が大幅に増加したことにより、36.6%増の461億円となりました。なお、当年度においては、価格変動準備金繰入額59億円を特別損失に計上（前年度は価格変動準備金戻入額204億円を特別利益に計上）しております。

基礎利益は、保険料等収入が増加したこと、利息及び配当金等収入が増加したこと、および変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことなどにより、前年度比69.8%増の645億円となりました。

保険料等収入は、保有契約高の増加にともない前年度比5.8%増の7,001億円となりました。資産運用収益は、株価上昇により特別勘定の資産運用状況が改善したこと、および超長期債の保有残高の増加にともない利息及び配当金等収入が増加したことなどから、77.6%増の1,753億円となりました。また、資産運用費用は、特別勘定の資産運用状況が改善したことにより特別勘定資産運用損が運用益に転じたこと、および保有有価証券の減損処理額が大幅に減少したことなどから84.6%減の205億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用損益は、1,548億円の利益（前年度は349億円の損失）となりました。うち、一般勘定資産の資産運用益は147.4%増の920億円となりました。

保険金等支払金は0.2%減の2,742億円となりました。事業費は3.1%増の968億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比2.9%増の33兆4,707億円となりました。解約・失効^{※1}率は、昨年11月の家族収入保険の優良体・非喫煙者割引特則の発売を機に、より合理的な保険

商品への買い替えが進んだ影響などにより、前年度比 0.42 ポイント上昇の 7.21%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比 4.6%増の 5,733 億円、うち、第三分野商品は前年度末比 5.0%増の 1,330 億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、変額保険の販売が減少したものの、昨年 11 月に販売開始した上述の新商品の販売が好調だったことにより、前年度比 4.5%増の 4 兆 492 億円となりました。新契約年換算保険料は、昨年 4 月に販売開始したがん入院保険の販売効果などにより、11.5%増の 687 億円となりました。

有価証券含み益^{※2}は、前年度末比 309 億円減の 199 億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、114 億円増の 154 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成 22 年 3 月末現在、2,637.3%（前年度末 2,060.5%）となりました。

※1. 復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

※2. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まず。）

■ ソニー損保

ソニー損保の経常収益は、自動車保険の新規契約獲得が好調だったことから正味収入保険料が増加し、前年度比 10.2%増の 681 億円となりました。経常利益は、正味損害率が上昇したものの、経常収益の増加および正味事業費率の低下などにより、17.8%増の 25 億円となりました。当期純利益は、前年度の 15 億円の純損失に対し、当年度は 16 億円の純利益となりました。これは主に、固定資産処分損などの特別損失が前年度から大幅に減少したことによるものです。

保険引受の状況については、自動車保険における保有契約件数が増加したことにより、元受正味保険料が前年度比 10.2%増の 670 億円、正味収入保険料は 10.4%増の 674 億円となりました。正味支払保険金は自動車保険の保有契約件数の増加および事故発生率の上昇の影響により 15.4%増の 345 億円となり、正味損害率は 2.2 ポイント上昇し 57.2%となりました。保険引受に係る事業費は 7.7%増の 175 億円となりましたが、正味事業費率は正味収入保険料の増加もあり 0.6 ポイント低下し 26.1%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は 18.9%増の 19 億円となりました。

なお、平成 22 年 3 月末のソルベンシー・マージン比率は、1,018.5%（前年度末 993.0%）となりました。

■ ソニー銀行（単体）

ソニー銀行の経常収益は、世界的な金利低下の影響から前年度比 8.6%減の 305 億円となりました。経常利益は、金利低下に伴い預金利息が減少したこと、および住宅ローン残高の増加により貸出金利が増加したことなどにもない資金運用収支が増加したこと、606.5%増の 29 億円となりました。また、当期純利益は、前年度の 7 億円の純損失に対し、当年度は 16 億円の純利益となりました。

業務粗利益は、その他業務収支および役員取引等収支が減少したものの、資金運用収支が増加したことにより、前年度比 37.6%増の 149 億円となりました。業務粗利益の内訳は、資金運用収支については、預金金利の低下により支払い預金利息が減少したこと、および住宅ローン残高の増加により貸出金利が増加したこと、96.1%増の 130 億円となりました。役員取引等収支については、住宅ローン取扱いにかかる費用の増加などにより 5 億円減の 1 億円の損失となりました。その他業務収支については、当年度においては有価証券の減損処理は行ってないものの、主に外貨預金の運用による外国為替売買益が市場金利低下により減少したこと、ヘッジ目的で保有している金融派生商品の評価損益が悪化したことなどから、45.6%減の 21 億円となりました。

また、営業経費については、システム関連費用等の増加により前年度比 13.3%増の 116 億円となりました。

平成 22 年 3 月末の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、前年度末比 2,064 億円（14.7%）増の

1兆6,100億円となりました。内訳については、預金残高が冬のボーナスシーズンに設定した円定期預金の特別金利効果により1,836億円(13.8%)増の1兆5,100億円、投資信託が227億円(29.4%)増の1,000億円となりました。また、貸出金残高は住宅ローン残高が順調に伸びたことに加え、昨年10月に業務を開始したシンジケート・ローンを中心とする法人融資の残高が233億円となったことから、1,095億円(23.0%)増の5,866億円となりました。なお、平成22年3月末現在の口座数は、前年度末比7.2万件増の79.6万件となりました。

純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、金融市場環境の改善により前年度末比105億円改善し9億円となりました。

平成22年3月末現在の自己資本比率(国内基準)は、12.09%(前年度末13.37%)となりました。

※平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

2. 企業集団の状況

当社は、平成16年4月1日、ソニー株式会社からの会社分割により設立した金融持株会社(保険持株会社兼銀行持株会社)です。平成19年10月11日に当社普通株式を東京証券取引所市場第一部へ上場したことにとまなう国内外における株式の募集および売出しにより、同社出資比率は60%となりました。

当社グループは平成22年3月31日現在、当社の直接傘下の子会社であるソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行、ソニー生命の子会社であるSony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー銀行の子会社であるソニーバンク証券株式会社(以下「ソニーバンク証券」)ならびにソニー生命の関連会社であるソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(以下「ソニーライフ・エイゴン生命」)およびSA Reinsurance Ltd.によって構成され、以下の業務を行っております。

◎ ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(子会社の経営管理業務およびその附帯業務)

【直接、間接保有の子会社および関連会社】

<生命保険事業>

- ソニー生命保険株式会社(当社の出資比率100%)
- Sony Life Insurance (Philippines) Corporation(ソニー生命の出資比率100%)
- ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(ソニー生命の出資比率50%)
- SA Reinsurance Ltd.(ソニー生命の出資比率50%)

<損害保険事業>

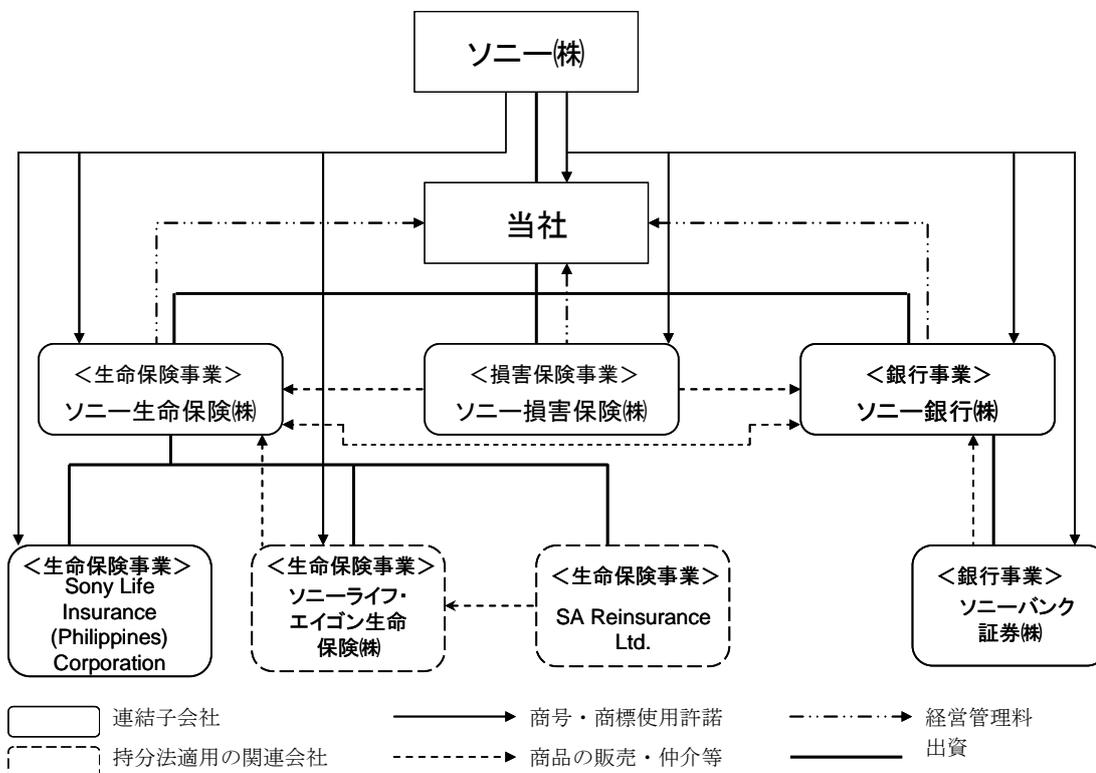
- ソニー損害保険株式会社(当社の出資比率100%)

<銀行事業>

- ソニー銀行株式会社(当社の出資比率100%)
- ソニーバンク証券株式会社(ソニー銀行の出資比率100%)

[事業系統図] (平成22年3月31日現在)

(注) 平成22年3月期第4四半期より、ソニー生命の関連会社としてSA Reinsurance Ltd. (ソニー生命とオランダのAEGON INTERNATIONAL B.V.社の折半出資)は、当社の連結財務諸表における持分法の適用範囲に含まれております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「ビジョン」と「理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定のよりどころとなる諸活動の基本方針と位置づけています。当社グループ経営におけるビジョン、理念は次のとおりです。

a. ビジョン

当社グループは、金融の持つ多様な機能を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指しています。

b. 理念

(お客さま本位)

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

(社会への貢献)

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョ

ンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

(独自性の追求)

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

(自由豁达な組織文化)

私たちが目指す金融サービス業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、会計上の連結経常収益、連結経常利益および連結当期純利益等の指標に加え、連結修正ROEを経営指標のひとつとして重視しています。

連結修正ROEの算出式は以下のとおりです。

■連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本

・連結修正利益は以下の合計値です。

- 1) ソニー生命：年間エンベディッド・バリュー (E[※] V[※]：修正純資産+既契約価値) 増加額+配当額
- 2) ソニー損保：当期純利益+異常危険準備金繰入額 (税後) + 価格変動準備金繰入額 (税後)
- 3) ソニー銀行：当期純利益

・連結修正資本は以下の合計値です。

- 1) ソニー生命：(前年度末E[※] V[※] - 配当額 + 当年度末E[※] V[※]) の平均値
- 2) ソニー損保：(純資産の部+異常危険準備金 (税後) + 価格変動準備金 (税後)) の期中平均値
- 3) ソニー銀行：純資産の部の期中平均値

※ ソニー生命のエンベディッド・バリュー (EV) は、平成 21 年 3 月期に、伝統的なエンベディッド・バリュー (Traditional Embedded Value：TEV) から、市場整合的エンベディッド・バリュー (Market Consistent Embedded Value：MCEV) へ変更しました。その際、平成 20 年 3 月末におけるEVについても、MCEVにて再計算し、開示しました。(MCEV：ヨーロッパの主だった保険会社のCFOフォーラムにより公表されたMCEV ディスクロージャーの国際統一基準MCEV Principlesに準拠したEV)

なお、連結修正利益および連結修正資本には、当社の傘下の子会社からの配当やその他特殊要因などを考慮します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の経営戦略を実行することにより、中長期的にグループ企業価値の極大化を図ります。

(a) グループ各社の持続的・安定的な成長

ソニー生命：経済・金融・税務などに関する幅広い知識と豊富な経験を持つ生命保険のプロフェッショナルであるソニー生命のライフプランナー (営業社員) とパートナー (募集代理店) によるきめ細かなコンサルティングとアフターフォローで、ソニー生命ならではの価値を提供し、個人生命保険市

場での優位性・競争力の確立を図ります。

ソニー損保：インターネットや電話を通じたダイレクト販売を行う強みを活かし、一人ひとりのお客さまとの直接のコミュニケーションにより、お客さまのご意見やニーズを的確に把握し、お客さまの視点に立った商品・サービスを提供するとともに、商品のリスク細分化および業務の効率化による合理的な保険料設定を通じて保険料収入の拡大を図ります。

ソニー銀行：個人のお客さまを対象としたインターネット銀行として、IT技術を最大限に活用し、フェアで、より利便性の高い金融商品・サービスを提供し続けることで信頼を獲得し、さらなる業容の拡大を図ります。

(b) グループ各社間の連携によるシナジーの発揮

グループ各社の成長に加え、グループ各社間の連携をより一層強めることで、商品・サービスの提供や販売チャネル・インフラの共有化、相互活用などを通じてグループとしての相乗効果を高め、従来の金融機関では提供できなかったような付加価値の高い魅力的な商品・サービスをお客さまに提供していきます。

(c) 既存の枠組みを超えた新規事業領域への展開

グループ各社の成長と、連携によるシナジーの発揮に加え、既存の当社グループの枠組みを超えた領域での新規事業展開についても、積極的に検討し、企業価値の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成 22 年度のわが国経済は、各国政府の景気対策効果による外需を中心とした回復もあり、設備投資や雇用に持ち直しの動きが見られる一方、デフレ局面からの脱却には依然時間を要するものと見込まれております。

保険業界・銀行業界におきましては、国内市場における少子高齢化社会の進展やお客さまニーズの多様化を踏まえ、激化する競争環境の中で迅速かつ的確に成長戦略を実現していくことが一層求められるようになると思われます。

このような経営環境において、当社グループは、金融サービスの原点は「お客さまからの信頼」にあることを全役職員があらためて認識し、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢、反社会的勢力排除に向けた態勢、個人情報保護などの内部管理態勢を一層充実させつつ、「ビジョン」の実現と持続的な企業価値の拡大を目指して、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

① 主要 3 事業の成長

ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行は、いずれも既存の業界他社と異なるビジネスモデルを実現することで差異化を図り、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供してまいりました。今後も各社の優位性を強化することで成長を続け、それぞれの業界におけるプレゼンスを高めてまいります。

② クロスセル等グループシナジーの推進

金融業界の規制緩和にともない、個人のお客さまに対する各社の商品販売に向けた連携を拡充できると認識しております。これまで、ソニー生命のライフプランナーが、ソニー損保の自動車保険やソニー銀行の住宅ローンを販売するなどのグループ間の連携を図っておりますが、今後も各事業間の連携を強化・拡大させることで、より効率的な顧客開拓を進めてまいります。

③ 直近参入分野の強化・新規事業分野への進出

ソニーライフ・エイゴン生命、ソニーバンク証券について、お客様のご期待に応える商品・サービスを継続的に拡充し、着実な業容拡大に努めてまいります。また、現在参入していない事業分野で、当社グループの「ビジョン」実現に資するものについては、積極的に進出を検討し、収益源の多様化および収益拡大を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	42,794	103,649
コールローン及び買入手形	95,709	146,879
買入金銭債権	16,163	3,292
金銭の信託	608,846	300,743
有価証券	3,703,062	4,488,458
貸出金	597,542	714,486
有形固定資産	83,619	81,931
土地	33,076	33,076
建物	47,790	47,176
リース資産	340	274
建設仮勘定	1,179	—
その他の有形固定資産	1,232	1,405
無形固定資産	18,788	20,687
ソフトウェア	16,710	19,120
のれん	2,004	1,503
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	72	64
代理店貸	1	—
再保険貸	144	205
外国為替	6,355	5,100
その他資産	91,424	101,684
繰延税金資産	49,889	34,987
貸倒引当金	△665	△1,019
資産の部合計	5,313,677	6,001,088
負債の部		
保険契約準備金	3,680,731	4,088,186
支払準備金	34,843	39,151
責任準備金	3,643,348	4,043,958
契約者配当準備金	2,539	5,076
代理店借	1,216	1,445
再保険借	1,042	853
預金	1,325,320	1,509,295
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	8	20
その他負債	68,086	90,699
賞与引当金	2,251	2,496
退職給付引当金	13,435	15,915
役員退職慰労引当金	310	360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
特別法上の準備金	3,667	9,667
価格変動準備金	3,666	9,665
金融商品取引責任準備金	1	2
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	5,108,779	5,731,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	△2,251	39,350
株主資本合計	212,925	254,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,853	17,511
繰延ヘッジ損益	△1,449	△960
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	△248	△163
評価・換算差額等合計	△8,028	14,912
純資産の部合計	204,897	269,439
負債及び純資産の部合計	5,313,677	6,001,088

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	経常収益	860,323		978,991
生命保険事業	765,145		880,353	
保険料等収入	661,676		699,459	
保険料	660,308		697,525	
再保険収入	1,368		1,933	
資産運用収益	99,064		175,374	
利息及び配当金等収入	56,056		70,599	
金銭の信託運用益	—		22,887	
売買目的有価証券運用益	1,084		—	
有価証券売却益	32,145		15,153	
有価証券償還益	807		3,939	
金融派生商品収益	8,937		—	
その他運用収益	33		37	
特別勘定資産運用益	—		62,757	
その他経常収益	4,404		5,519	
損害保険事業	61,872		68,172	
保険引受収益	61,137		67,468	
正味収入保険料	61,106		67,440	
積立保険料等運用益	31		27	
資産運用収益	718		681	
利息及び配当金収入	685		688	
有価証券売却益	61		7	
有価証券償還益	3		12	
積立保険料等運用益振替	△31		△27	
その他経常収益	16		22	
銀行事業	33,306		30,466	
資金運用収益	22,046		23,393	
貸出金利息	9,293		11,962	
有価証券利息配当金	10,452		10,930	
コールローン利息及び買入手形利息	2,021		86	
預け金利息	10		53	
金利スワップ受入利息	10		2	
その他の受入利息	258		358	
役務取引等収益	2,106		1,924	
その他業務収益	9,035		5,122	
外国為替売買益	7,938		4,723	
その他の業務収益	1,096		398	
その他経常収益	118		26	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	経常費用	826,070		894,618
生命保険事業	733,544		801,870	
保険金等支払金	274,793		274,285	
保険金	62,102		64,859	
年金	7,111		7,742	
給付金	32,898		34,670	
解約返戻金	168,137		162,697	
その他返戻金	2,172		1,950	
再保険料	2,371		2,366	
責任準備金等繰入額	219,075		395,583	
支払備金繰入額	1,708		2,311	
責任準備金繰入額	217,327		393,267	
契約者配当金積立利息繰入額	39		4	
資産運用費用	133,545		20,411	
支払利息	42		29	
金銭の信託運用損	856		—	
有価証券売却損	16,157		10,078	
有価証券評価損	31,899		—	
有価証券償還損	262		361	
為替差損	2,382		870	
貸倒引当金繰入額	134		3	
賃貸用不動産等減価償却費	2,932		2,693	
その他運用費用	6,664		6,373	
特別勘定資産運用損	72,212		—	
事業費	93,883		96,777	
その他経常費用	12,246		14,813	
損害保険事業	59,257		65,164	
保険引受費用	43,829		48,807	
正味支払保険金	29,952		34,573	
損害調査費	3,632		4,009	
諸手数料及び集金費	681		893	
支払備金繰入額	1,482		1,996	
責任準備金繰入額	8,079		7,334	
その他保険引受費用	0		0	
資産運用費用	177		13	
有価証券売却損	143		12	
有価証券評価損	29		—	
有価証券償還損	4		1	
営業費及び一般管理費	15,242		16,322	
その他経常費用	7		20	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
銀行事業	33,268	27,583
資金調達費用	15,394	10,364
預金利息	14,501	8,535
コールマネー利息及び売渡手形利息	58	31
借入金利息	38	50
金利スワップ支払利息	796	1,745
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	1,225	1,204
その他業務費用	5,107	2,986
営業経費	11,264	12,621
その他経常費用	275	407
経常利益	34,253	84,373
特別利益	20,471	0
固定資産等処分益	1	0
特別法上の準備金戻入額	20,470	—
価格変動準備金戻入額	20,470	—
特別損失	3,917	7,056
固定資産等処分損	3,879	1,051
減損損失	20	5
特別法上の準備金繰入額	—	5,998
価格変動準備金繰入額	—	5,998
その他特別損失	16	—
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	△429	3,516
税金等調整前当期純利益	51,238	73,799
法人税及び住民税等	14,915	24,079
法人税等調整額	5,600	1,593
法人税等合計	20,516	25,673
当期純利益	30,722	48,126

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,900	19,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
前期末残高	195,277	195,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
前期末残高	△26,417	△2,251
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
当期純利益	30,722	48,126
持分法の適用範囲の変動	△31	—
当期変動額合計	24,166	41,601
当期末残高	△2,251	39,350
株主資本合計		
前期末残高	188,759	212,925
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
当期純利益	30,722	48,126
持分法の適用範囲の変動	△31	—
当期変動額合計	24,166	41,601
当期末残高	212,925	254,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,902	△4,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,756	22,365
当期変動額合計	△79,756	22,365
当期末残高	△4,853	17,511
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,345	△1,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	489
当期変動額合計	△104	489
当期末残高	△1,449	△960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,475	△1,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定		
前期末残高	786	△248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,035	85
当期変動額合計	△1,035	85
当期末残高	△248	△163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,868	△8,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△80,896	22,940
当期変動額合計	△80,896	22,940
当期末残高	△8,028	14,912
純資産合計		
前期末残高	261,627	204,897
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
当期純利益	30,722	48,126
持分法の適用範囲の変動	△31	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△80,896	22,940
当期変動額合計	△56,730	64,541
当期末残高	204,897	269,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,238	73,799
貸貸用不動産等減価償却費	2,932	2,693
減価償却費	3,243	3,971
減損損失	20	5
のれん償却額	501	501
支払備金の増減額 (△は減少)	3,190	4,307
責任準備金の増減額 (△は減少)	225,407	400,601
契約者配当準備金積立利息繰入額	39	4
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	△429	3,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	338	354
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,936	2,550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	57	50
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△20,470	5,998
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	1
利息及び配当金等収入	△78,789	△94,681
有価証券関係損益 (△は益)	87,400	△74,733
支払利息	15,437	10,394
為替差損益 (△は益)	8,416	2,395
有形固定資産関係損益 (△は益)	68	198
持分法による投資損益 (△は益)	173	307
貸出金の純増 (△) 減	△130,007	△109,797
預金の純増減 (△)	182,175	183,758
コールローン等の純増 (△) 減	302,659	△5,170
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,671	1,254
外国為替 (負債) の純増減 (△)	8	11
その他	22,823	10,578
小計	673,703	422,874
利息及び配当金等の受取額	81,813	99,486
利息の支払額	△14,567	△11,165
契約者配当金の支払額	△1,577	△983
法人税等の支払額	△9,334	△15,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,038	494,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△34,758	△55,750
金銭の信託の減少による収入	316,794	372,000
有価証券の取得による支出	△2,288,460	△1,441,592
有価証券の売却・償還による収入	1,285,092	770,912
貸付けによる支出	△47,351	△46,145
貸付金の回収による収入	13,683	17,840
その他	△2,655	13,583
資産運用活動計	△757,656	△369,151
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	△2,413	△2,514
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△9,745	△6,739
子会社株式の取得による支出	—	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769,813	△378,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,000	—
配当金の支払額	△6,515	△6,521
その他	△76	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,591	△6,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,551	108,959
現金及び現金同等物の期首残高	136,186	91,634
現金及び現金同等物の期末残高	91,634	200,593

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の5社です。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、株式会社リプラ1社です。同社は、総資産、経常収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社1社です。</p> <p>なお、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社より名称変更）、SA Reinsurance Ltd. の2社です。</p> <p>なお、SA Reinsurance Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、株式会社リプラ1社です。同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(i) 有価証券</p> <p>有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による償却原価法（定額法）又は原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ii) デリバティブ取引</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(i) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1232 758 1299"> <tr> <td>建物</td> <td>2～45年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(iii) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	2～45年	その他	2～20年	<p>(i) 有価証券</p> <p>有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ii) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(i) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 1232 1236 1299"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(iii) リース資産</p> <p>同左</p>	建物	2～47年	その他	2～20年
建物	2～45年									
その他	2～20年									
建物	2～47年									
その他	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(i) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(ii) 賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(iii) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(iv) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(v) 価格変動準備金</p> <p>株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>(i) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ii) 賞与引当金 同左</p> <p>(iii) 退職給付引当金 同左</p> <p>(iv) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(v) 価格変動準備金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	連結決算日の為替相場により円換算しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(i) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(ii) 責任準備金の積立方法 保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>(i) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ii) 責任準備金の積立方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、部分時価評価法によっておりましたが、当連結会計年度から全面時価評価法に変更しております。この変更は、連結子会社の資産及び負債の評価方法として全面時価評価法がより合理的な方法として定着しつつある動向を踏まえたものであります。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6 のれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い</p> <p>国内の生命保険子会社においては、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、有価証券は163百万円増加、繰延税金資産は59百万円減少、その他有価証券評価差額金は104百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、(有価証券関係)の「7 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「有形固定資産」の内訳項目として、「土地」、「建物」、「リース資産」、「建設仮勘定」、および「その他の有形固定資産」を表示しております。なお、前連結会計年度末における「土地」は32,996百万円、「建物」は50,068百万円、「建設仮勘定」は84百万円、「その他の有形固定資産」は1,302百万円であります。</p> <p>(2) 「無形固定資産」の内訳項目として、「ソフトウェア」、「のれん」、「リース資産」、および「その他の無形固定資産」を表示しております。なお、前連結会計年度末における「ソフトウェア」は13,817百万円、「のれん」は2,505百万円、「その他の無形固定資産」は89百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>金額的重要性が増したため、当連結会計年度から「その他業務収益」中の「外国為替売買益」を内訳項目として表示しております。なお、前連結会計年度における「その他業務収益」に含まれる「外国為替売買益」は、5,773百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>銀行子会社においては、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来市場価格に基づく価額により評価を行っていましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が2,891百万円増加、「繰延税金資産」が240百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,650百万円増加しております。</p> <p>なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、当連結会計年度末日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。</p> <p>(危険準備金の取り崩し)</p> <p>国内の生命保険子会社においては、保険業法施行規則第69条及び金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準(平成10年大蔵省告示第231号)第6条第2項に基づき、利差損のてん補に充てるため、危険準備金につき当連結会計年度において19,000百万円の取り崩しを行っております。</p> <p>(価格変動準備金の取り崩し)</p> <p>国内の生命保険子会社においては、保険業法第115条第2項に基づき、株式等の売買、評価換及び外国為替相場の変動による損失並びに償還損の額が株式等の売買、評価換及び外国為替相場の変動による利益並びに償還益の額を超える額のてん補に充てるため、当連結会計年度において21,207百万円の取り崩しを行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>銀行子会社においては、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を受けて、前連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられたため、合理的に算定された価額により評価を行っていましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせる状態に回復したと考えられるため、当連結会計年度末においては市場価格に基づく価額による評価を行っております。</p>

(10) 注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	765,145	61,872	33,306	860,323	—	860,323
(2) セグメント間の内部経常収益	1,100	10	72	1,183	(1,183)	—
計	766,245	61,882	33,378	861,507	(1,183)	860,323
経常費用	733,704	59,704	33,950	827,359	(1,289)	826,070
経常利益又は経常損失 (△)	32,540	2,178	△571	34,147	106	34,253
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,810,470	86,698	1,413,034	5,310,202	3,474	5,313,677
減価償却費	4,775	501	1,031	6,309	12	6,321
資本的支出	7,612	2,176	2,084	11,873	12	11,885

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

(1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社

(2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社

(3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用 (868百万円) の主なものは、当社の経常費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (3,977百万円) の主なものは、当社の預金等でありませ

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	880,353	68,172	30,466	978,991	—	978,991
(2) セグメント間の内部経常収益	1,692	2	54	1,749	(1,749)	—
計	882,045	68,174	30,520	980,740	(1,749)	978,991
経常費用	802,264	65,609	28,592	896,465	(1,847)	894,618
経常利益	79,781	2,565	1,928	84,275	98	84,373
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,286,045	98,340	1,613,010	5,997,396	3,691	6,001,088
減価償却費	5,103	509	1,227	6,840	12	6,852
資本的支出	5,049	1,428	1,952	8,430	2	8,432

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

(1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。）、SA Reinsurance Ltd.

(2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社

(3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用（969百万円）の主なものは、当社の経常費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,619百万円）の主なものは、当社の預金等でありませ

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ソニー(株)	東京都港区	630,765	製造業	(被所有)直接 60	出向者の受入、役員の兼任等	出向者給与の支払	32	未払費用	2

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ソニー(株)	東京都港区	630,765	製造業	(被所有)直接 60	ブランドロイヤリティの支払、建物の賃貸、土地の賃借、出向者の受入、備品の購入等	ブランドロイヤリティの支払	1,643	その他負債(未払費用等)	764
							建物賃貸料の受取	8,269	その他負債(前受収益)	712
							地代の支払	1,623	その他負債(預り保証金)	3,554
							出向者給与の支払	83	その他資産(未収金)	73
						集束手数料等	96			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 国内の生命保険子会社は資産運用の一環として、平成18年10月よりソニー株式会社に対し本社屋の賃貸を開始しております。賃貸料は不動産鑑定評価に基づいて協議し決定しております。また、これにあたり国内の生命保険子会社は同物件の土地をソニー株式会社から賃借しており、地代は近隣の取引実績等に基づいて決定しております。

(2) 当社及び子会社並びに関連会社の商号に用いられる「ソニー」及び「Sony」を一部に使用した商標はソニー株式会社に帰属しており、かかる商標等の使用に関し、当社及び子会社並びに関連会社はソニー株式会社との間で、商号・商標使用許諾契約を締結しております。当該商号・商標使用許諾契約にもとづき、ブランドロイヤリティを支払っております。

(3) 出向者給与の支払については、出向に関する覚書にもとづき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(4) その他の取引は、市場価格を勘案した一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区	4,867	総合リース業	なし	保険料集金代行、保険代理店業、保証料の支払、不動産賃貸および不動産のリース等	不動産賃貸、動産等のリース	314	その他資産(未収金)	23,130
							保険料の集金代行手数料の支払	856	その他負債(未払費用等)	72
							保証料の支払	146	その他負債(リース債務)	14
							代理店手数料の支払等	79		
	(株)フロンテッジ	東京都港区	100	広告代理店業	なし	広告媒体購入、広告制作等	広告宣伝費の支払等	3,769	その他負債(未払費用等)	468

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 不動産賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
(2) その他の取引は、市場価格を勘案した一般の取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソニー株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、ニューヨーク証券取引所（米国）及びロンドン証券取引所（英国）に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ソニー(株)	東京都港区	630,821	製造業	(被所有) 直接 60	出向者の受入、役員の内兼任等	出向者給与の支払	37	未払費用	0

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ソニー(株)	東京都港区	630,821	製造業	(被所有) 直接 60	ブランドロイヤリティの支払、建物の賃貸、土地の賃借、出向者の受入、備品の購入等	ブランドロイヤリティの支払	1,272	その他負債(未払費用等)	198
							建物賃貸料の受取	8,272	その他負債(前受収益)	714
							地代の支払	1,623	その他負債(預り保証金)	3,554
							出向者給与の支払	34		
							集金手数料等	81		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 国内の生命保険子会社は資産運用の一環として、平成18年10月よりソニー株式会社に対し本社屋の賃貸を開始しております。賃貸料は不動産鑑定評価に基づいて協議し決定しております。また、これにあたり国内の生命保険子会社は同物件の土地をソニー株式会社から賃借しており、地代は近隣の取引実績等に基づいて決定しております。

(2) 当社及び子会社並びに関連会社の商号に用いられる「ソニー」及び「Sony」を一部に使用した商標はソニー株式会社に帰属しており、かかる商標等の使用に関し、当社及び子会社並びに関連会社はソニー株式会社との間で、商号・商標使用許諾契約を締結しております。当該商号・商標使用許諾契約にもとづき、ブランドロイヤリティを支払っております。

(3) 出向者給与の支払については、出向に関する覚書にもとづき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(4) その他の取引は、市場価格を勘案した一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)ソニー ファイナ ンスイン ターナシ ョナル	東京都 港区	4,867	総合リース 業	なし	保険料集金 代行、保険 代理店業、 保証料の支 払、不動産 賃貸および 動産のリース 等	不動産賃 貸、動産等 のリース	305	その他負債 (リース債務)	5
							保険料の集 金代行手数料 の支払	1,115	その他資産 (未収金)	23,728
							保証料の支 払	21	その他負債 (未払費用等)	92
							代理店手数 料の支払等	122		
	(株)フロン テッジ	東京都 港区	100	広告代理店 業	なし	広告媒体購 入、広告制 作等	広告宣伝費 の支払等	3,945	その他負債 (未払費用等)	386

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 不動産賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
(2) その他の取引は、市場価格を勘案した一般の取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソニー株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、ニューヨーク証券取引所（米国）及びロンドン証券取引所（英国）に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険業法・銀行法等の規定に基づき生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業を行っております。金融資産(生命保険事業においては、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定に限る)については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債・国内株式・貸出金等の様々な投資資産を保有しております。また、金融負債については、銀行事業において個人顧客からの預金による調達が大宗を占めております。このように、当社グループは主として金利・為替等の変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないように、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、各事業ごとに資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環として、銀行事業においてはデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として有価証券及び貸出金であります。有価証券は主に国債及び社債等であり、その他にも国内株式、転換社債、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。これらは金利変動リスク、発行体の信用リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等に晒されております。また、有価証券の一部には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産も含まれております。

また、貸出金は、生命保険事業における保険約款貸付、銀行事業における個人向けの住宅ローンが中心であります。これらは債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されております。ただし、保険約款貸付においては貸付額を解約返戻金の範囲内に制限しております。また、住宅ローンにおいては不動産担保等を設定しております。これらにより、貸出金に係るリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されております。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替変動リスクに晒されております。

銀行事業におけるデリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出債権とヘッジ手段の金利スワップとが3ヶ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、ヘッジ目的でのデリバティブ利用以外に、あらかじめ定めた極度の範囲内において、短期的な金利・為替見通しに基づくトレーディング取引を行っており、金利・為替リスク等に晒されております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されております。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。一方、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理態勢

当社は「リスク管理基本規則」を制定し、子会社の規模、特性、及び業務内容に応じたリスク管理を行っております。

当社グループのリスク管理に関する具体的な態勢等は「リスク管理ガイドライン」に定めており、子会社においてそれぞれ自律的なリスク管理を行っております。当社はリスク管理統括部署によるモニタリング、リスク管理会議の開催などを通じ、子会社のリスク管理状況を把握し、取締役会、経営会議へ定期的に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での信用リスク管理は、以下のように行っております。

(i) 生命保険子会社においては、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(ii) 損害保険子会社においては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門である資産運用部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的を実施し、月次で経営会議に報告しております。

(iii) 銀行子会社においては、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個人向け貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備し運営しております。

法人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しております。有価証券の発行体の信用リスク、及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティー・リスク等の市場与信リスク管理に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

これらの与信管理は、リスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議を開催し、リスク管理状況について報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

② 市場リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での市場リスク管理は、以下のように行っております。

(i) 生命保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のように管理しております。

(a) 金利リスク

「資産運用リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融資産の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

(b) 為替リスク

為替の変動リスクに関しては、ALMの方針に基づき、総資産に対する外貨建有価証券への資産配分を、一定範囲に抑えることにより管理しております。

(c) 価格変動リスク

保有する有価証券については、リスク管理部門において、ベース・ポイント・バリューなどにより定期的にリスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

(ii) 損害保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のように管理しております。

(a) 金利リスク

取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した、資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門である資産運用部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途、モニタリングを実施し、月次で経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスク

その他有価証券に限定したリスク許容量を設定し、リスク量がこの範囲内であることをリスク管理部

門がモニタリングを行い、月次で経営会議に報告しております。

(iii) 銀行子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のように管理しております。いずれもリスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

(a) 金利・為替リスク

市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALMに関する方針に基づき、原則として1ヶ月に1回開催されるALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。日常的にはリスク管理部門において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリュー・アット・リスク（VaR）や金利感応度分析等によりモニタリング、及び規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALMにより、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。

(b) 市場価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、市場リスクに関する管理諸規程に従い行われております。このうち、資産運用部門では外部から主に有価証券の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの軽減を図っております。また、トレーディング目的で保有する、有価証券、及び通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、短期的な金利・為替等の見通しに基づき行われており、リスク管理部門においてVaRを用いてトレーディングに係る市場リスク量を把握するとともに、規程の遵守状況等の管理を行っております。

(c) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する諸規程に基づき実施されております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での流動性リスク管理は、以下のように行っております。

(i) 生命保険子会社においては、「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、リスク管理部門において手許流動性を管理しております。

(ii) 損害保険子会社においては、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

(iii) 銀行子会社においては、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また市場流動性リスクの管理については、各種取扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。上記の流動性リスク管理については、いずれもリスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	103,649	103,649	—
(2) コールローン及び買入手形	146,879	146,879	—
(3) 買入金銭債権	3,292	3,292	—
(4) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	681	681	—
その他の金銭の信託	300,061	300,061	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	350,255	350,255	—
満期保有目的の債券	2,346,789	2,327,483	△19,305
その他有価証券	1,757,936	1,757,936	—
(6) 貸出金	714,486		
貸倒引当金（*1）	△807		
	713,678	782,898	69,220
資産計	5,723,225	5,773,139	49,914
(1) 預金	1,509,295	1,508,525	△770
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
負債計	1,519,295	1,518,525	△770
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,740	4,740	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,525)	(7,525)	—
デリバティブ取引計	(2,784)	(2,784)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買入金銭債権

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5)有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式 (* 1)	12,236
② ①以外の非上場株式 (* 1)	90
③ 組合出資金 (* 2) (* 3)	21,151
合計	33,477

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(* 3) 当連結会計年度において、組合出資金について449百万円減損処理を行っております。なお、当連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	103,649	—	—	—
コールローン及び買入手形	146,879	—	—	—
買入金銭債権	3,310	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	7,745	45,939	9,127	2,298,223
公社債	7,645	45,239	9,022	2,243,131
国債・地方債	6,103	38,007	8,817	2,220,203
社債	1,542	7,232	205	22,928
その他	100	700	104	55,092
その他有価証券のうち満期があるもの	218,242	577,069	447,802	397,923
公社債	176,402	368,376	421,882	396,680
国債・地方債	67,449	140,522	400,061	396,083
社債	108,953	227,853	21,821	597
その他	41,839	208,693	25,920	1,242
貸出金(*)	8,500	22,374	22,071	533,924
合計	488,327	645,383	479,002	3,230,071

(*) 貸出金のうち、期間の定めのない保険約款貸付等127,615百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金(*)	1,440,003	26,619	17,241	3,307	2,028	20,095
コールマネー及び売渡手形	10,000	—	—	—	—	—
合計	1,450,003	26,619	17,241	3,307	2,028	20,095

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
260,401	△73,616

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち差益 (百万円)	
				うち差益 (百万円)	うち差損 (百万円)
公社債	1,423,075	1,450,943	27,867	30,004	2,137
国債・地方債	1,412,868	1,440,643	27,774	29,884	2,109
社債	10,206	10,299	92	120	27
その他	42,524	42,372	△151	15	167
合計	1,465,599	1,493,315	27,715	30,020	2,304

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち差益 (百万円)	
				うち差益 (百万円)	うち差損 (百万円)
公社債	1,602,956	1,618,569	15,613	37,022	21,408
国債・地方債	1,057,037	1,084,890	27,853	31,493	3,640
社債	545,918	533,679	△12,239	5,528	17,767
株式	46,072	47,970	1,897	4,115	2,217
その他	315,998	298,683	△17,315	790	18,105
合計	1,965,026	1,965,222	196	41,928	41,732

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について34,402百万円の減損処理を行っております。なお、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
861,922	32,456	18,024

6 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
関連会社株式	2,795
その他有価証券	25,206
株式	4
その他	25,201
合計	28,002

(注) 時価評価されていない有価証券のうち、その他有価証券について399百万円の減損処理を行っております。なお、当連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

7 保有目的を変更した有価証券

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号平成20年12月5日）に基づき、当連結会計年度において、一部有価証券につき、その他有価証券から満期保有目的の債券へ保有目的の区分変更を行っております。

- (1) 有価証券の概要：日経平均連動債
- (2) 振替時の時価：41,266百万円
- (3) 変更日と事由：昨今の市場環境の著しい変化によって、同債券の流動性が極端に低下しており、適正な価格で売却することが困難な状況が相当程度継続しているため、平成20年12月17日に変更を行いました。
- (4) 当連結会計年度末の時価：41,262百万円
- (5) 連結貸借対照表計上額：41,426百万円
- (6) 連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額：△8,658百万円

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
公社債	178,921	565,455	603,313	1,693,954
国債・地方債	69,732	195,995	555,740	1,676,290
社債	109,188	369,460	47,573	17,663
その他	75,150	203,977	25,851	43,622
合計	254,071	769,432	629,165	1,737,577

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 売買目的有価証券

	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	67,293

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	290,788	294,619	3,831
	国債・地方債	278,989	282,671	3,681
	社債	11,798	11,948	150
	その他	42,503	50,448	7,945
	小計	333,291	345,068	11,777
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	2,013,099	1,982,022	△31,076
	国債・地方債	1,992,857	1,962,100	△30,756
	社債	20,241	19,922	△319
	その他	399	392	△6
	小計	2,013,498	1,982,415	△31,083
合計		2,346,789	2,327,483	△19,305

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	1,171,105	1,140,664	30,441
	国債・地方債	876,312	849,676	26,636
	社債	294,792	290,987	3,804
	株式	51,198	40,242	10,956
	その他	171,815	166,246	5,568
	小計	1,394,119	1,347,153	46,966
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	221,977	226,139	△4,161
	国債・地方債	152,549	156,126	△3,576
	社債	69,427	70,012	△584
	株式	10,984	11,481	△497
	その他	134,147	136,825	△2,677
	小計	367,109	374,446	△7,336
合計		1,761,229	1,721,599	39,629

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額42百万円)及びその他の証券(同21,151百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
公社債	319,100	8,112	7,550
国債・地方債	180,599	4,139	277
社債	138,500	3,972	7,272
株式	32,028	6,712	581
その他	48,386	734	2,307
合計	399,516	15,559	10,438

6 保有目的を変更した有価証券

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号平成20年12月5日）に基づき、平成20年12月17日に一部有価証券（日経平均連動債）につき、その他有価証券から満期保有目的の債券へ保有目的の区分変更を行っております。

- (1) 当連結会計年度末の時価：49,832百万円
- (2) 連結貸借対照表計上額：41,904百万円
- (3) 連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額：△8,353百万円

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の 金銭の信託	32,020	△4,413

2 その他の金銭の信託

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち差益	うち差損
				(百万円)	(百万円)
その他の 金銭の信託	568,520	576,826	8,306	17,478	9,172

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について12,605百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の 金銭の信託	681	5,711

(注) 「当連結会計年度の損益に含まれた評価差額」には、前連結会計年度末時点に計上された評価差額の洗替法による戻入額を含んでおります。

2 その他の金銭の信託

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	300,061	297,546	2,514	2,968	453

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが利用している主要なデリバティブ取引は次のとおりです。

金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引等

通貨関連：先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外国為替証拠金取引

債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

株式関連：株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、株価指数先物取引

その他：クレジットデリバティブ取引

(2) 取引に対する取組方針

当社グループでは、資産・負債の総合的コントロールを実現すべくデリバティブ取引を活用します。これらの取引は資産・負債の各種特性に応じたヘッジ目的での利用を基本としておりますが、リスクの特定及び管理可能なデリバティブ取引については、あらかじめ定めた極度等の範囲内において、ヘッジ目的以外で取り組むことができることとしております。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、資産・負債の総合的コントロールを実現すべく、主にヘッジ目的でデリバティブ取引を利用しております。取り組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の目的を事前に設定し、取引の許容範囲を明確にしております。

銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、貸出金を一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、当該グループ毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として指定し、包括ヘッジを適用しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、時価ヘッジを適用しております。

銀行子会社においては、ヘッジ目的でのデリバティブ利用以外に、あらかじめ定められた極度の範囲内において、短期的な金利・為替見通しに基づくトレーディングを実行する担当部門を設置し、機動的な取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが取り組むデリバティブ取引は、現物資産と同様に市場リスク(金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク)、信用リスク(デリバティブ取引の相手先やクレジットデフォルトスワップにおける対象企業が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク)、市場流動性リスク(市場の流動性の低下により適正な価格・数量での取引が困難になるリスク)が存在します。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、持株会社がリスク管理に関するグループ全体の基本的な方針を決定し、各グループ会社はその基本方針に則って管理体制を整備し、リスク管理を行っております。

持株会社・グループ会社では各々取締役会・経営会議に対して定期的にデリバティブ取引に係る情報を含むリスクの状況及び極度等の遵守状況などのリスク管理報告がなされており、リスク管理・運営に関する重要事項を協議・決定しております。また、当該取締役会・経営会議の下部組織として、持株会社ではリスク管理会議、グループ各社では投資委員会、リスク管理委員会、資産運用モニタリング会議、ALM委員会等を設置しており、適正なリスク管理の実現に努めております。加えて、取引実行部門と事務・管理部門の分離により、取引の締結・執行及びリスク量・損益の算出において厳正なチェック機能が働く態勢としております。

デリバティブ取引を含めた市場リスク・信用リスク等の極度に関しては、各グループ会社の資産・負債特性、規模等に応じ、統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)極度や、格付別有価証券保有残高極度等が設定されており、各グループ会社が設定する極度のうち重要なものに関しては、持株会社からガイドラインを提示することにより、グループを総合したリスク管理を実現しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	169,864	151,640	△4,738	△4,738
	合計	—	—	△4,738	△4,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法：店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,791	—	△11	△11
	売建	115,880	—	△1,053	△1,053
	買建	268,513	—	4,716	4,716
	外国為替証拠金				
	売建	15,668	—	451	451
	買建	14,009	—	393	393
	通貨オプション				
	売建	404	—	△13	△5
	合計	—	—	4,482	4,490

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法：割引現在価値等により算定しております。

3. 引直し対象の先物為替予約も上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	981	981	△223	△223
	買建	10,837	9,837	1,135	1,135
	合計	—	—	912	912

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法：割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	52,820	52,820	△200	△200
合計		—	—	△200	△200

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	58,692	—	△62	△62
	買建	170,793	—	4,197	4,197
	外国為替証拠金				
	売建	32,680	—	503	503
	買建	13,818	—	346	346
店頭	通貨オプション				
	売建	406	—	△10	△5
合計		—	—	4,974	4,980

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 引直し対象の先物為替予約も上記に含めて記載しております。

(3) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	932	932	△100	△100
	買建	9,564	6,138	66	66
合計		—	—	△33	△33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	164,970	164,592	△2,301
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	160,791	140,398	△7,121
	合計	—	—	—	△9,422

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	45,651	32,300	1,897
	合計	—	—	—	1,897

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

生命保険子会社は、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,641百万円(主な賃貸収益は生命保険事業の「利息及び配当金等収入」に、主な賃貸費用は生命保険事業の「賃貸用不動産等減価償却費」及び「その他運用費用」に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当連結会計年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
79,111	△6,910	72,200	82,973

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額(4,575百万円)は、当連結会計年度から賃貸オフィスビルの一部を銀行子会社が使用開始したことによる用途振替のためであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	94,205円75銭	1株当たり純資産額	123,880円11銭
1株当たり当期純利益金額	14,125円14銭	1株当たり当期純利益金額	22,127円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	30,722	48,126
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	30,722	48,126
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,175	2,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,135	2,719
繰延税金資産	24	24
未収入金	244	299
未収還付法人税等	1,363	1,353
その他	6	0
流動資産合計	3,774	4,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	26	26
減価償却累計額	△13	△15
建物(純額)	12	10
工具、器具及び備品	28	28
減価償却累計額	△18	△21
工具、器具及び備品(純額)	9	7
有形固定資産合計	21	18
無形固定資産		
ソフトウェア	29	22
その他	0	0
無形固定資産合計	29	22
投資その他の資産		
関係会社株式	218,702	218,702
繰延税金資産	57	85
その他	94	95
投資その他の資産合計	218,854	218,883
固定資産合計	218,905	218,924
資産合計	222,680	223,321
負債の部		
流動負債		
未払費用	25	46
未払法人税等	10	15
未払事業所税	1	1
未払消費税等	—	12
未払配当金	9	13
賞与引当金	47	44
その他	6	9
流動負債合計	100	142
固定負債		
退職給付引当金	31	71

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	115	143
固定負債合計	147	215
負債合計	248	358
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金		
資本準備金	195,277	195,277
資本剰余金合計	195,277	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,255	7,786
利益剰余金合計	7,255	7,786
株主資本合計	222,432	222,963
純資産合計	222,432	222,963
負債純資産合計	222,680	223,321

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受入手数料	955	1,065
関係会社受取配当金	7,000	7,000
営業収益合計	7,955	8,065
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	428	495
役員退職慰労引当金繰入額	25	28
賃借料	89	101
旅費及び交通費	15	28
業務委託費	84	123
法務費	57	47
租税公課	8	7
減価償却費	12	12
支払手数料	47	41
その他	99	95
営業費用合計	868	982
営業利益	7,087	7,083
営業外収益		
受取利息	18	1
雑収入	1	13
営業外収益合計	19	14
経常利益	7,106	7,098
税引前当期純利益	7,106	7,098
法人税、住民税及び事業税	57	69
法人税等調整額	△12	△27
法人税等合計	45	41
当期純利益	7,061	7,056

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,900	19,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	195,277	195,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,277	195,277
資本剰余金合計		
前期末残高	195,277	195,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,718	7,255
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
当期純利益	7,061	7,056
当期変動額合計	536	531
当期末残高	7,255	7,786
利益剰余金合計		
前期末残高	6,718	7,255
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
当期純利益	7,061	7,056
当期変動額合計	536	531
当期末残高	7,255	7,786
株主資本合計		
前期末残高	221,895	222,432
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
当期純利益	7,061	7,056
当期変動額合計	536	531
当期末残高	222,432	222,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	221,895	222,432
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
当期純利益	7,061	7,056
当期変動額合計	536	531
当期末残高	222,432	222,963

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日平成22年5月20日発表の「代表取締役、役員の変動および新経営体制に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。

当社の連結業績(*)および個別業績は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

*当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーバンク証券株式会社および、持分法適用会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（旧社名：ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社）および SA Reinsurance Ltd.が含まれております。

また、ソニー株式会社が平成22年5月13日に発表した2009（平成21）年度連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した2009（平成21）年度連結業績のお知らせをご覧ください。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的な事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限られません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

以上